# 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 エス・サイエンス

コード番号 5721

平成 18 年 11 月 24 日 上場取引所 東・大 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.s-science.jp)

代表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 品田 守敏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 太田 洋三

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 24 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

TEL (03) 3216 - 6431

配当支払開始日

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18 年 4月 1日~平成 18 年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益		経常利益
	百万円	% 百万円	%	百万円 %
18年 9月中間期	3,743 54	.2 264		1 98.8
17年 9月中間期	2,428 75	.2 239		86
18年 3月期	6,261	707		522

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年 9月中間期	108 21.1	0 10
17年 9月中間期	137	0 19
18年 3月期	748	0 91

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 1,020,550,977株 17年 9月中間期 712,768,745株 18年 3月期 824,975,148株 会計処理の方法の変更 無

売上高,営業利益,経常利益,中間(当期)純利益におけるパーセント表示は,対前年中間期増減率であります。

#### (2) 財政状態

#### (注)記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	15,060	12,104	80.3	11	85
17年 9月中間期	15,792	13,593	86.1	15	29
18年 3月期	15,244	12,367	81.1	12	11

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 1,020,698,682株 17年9月中間期 889,067,660株 18年3月期 1,020,698,682株 期末自己株式数 18年9月中間期 341,664株 17年9月中間期 120,424株 18年3月期 130,630株

#### 2. 19 年 3月期の業績予想(平成 18 年 4月 1日~平成 19 年 3 月 31日)

		1-311-33		1株当た	り年間配当金
	売上高	経常利益	当期純利益	期末	]
	百万円	百万円	百万円	円 釒	<b>男</b> 我
通 期	12,300	830	900		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 88 銭

#### 3. 配当状况

・現金配当	1株当たり配当金(円)				
	中間期末	期末	年間		
18年 3月期		0.3	0.3		
19年 3月期 (実績)			未定		
19年 3月期 (予想)		未定	<b></b>		

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照下さい。

## 5.個別中間財務諸表等

## (1)中間貸借対照表

	了时间间的 <i>流化</i>	前中間会計期	間末	当中間会計期	<b>明間末</b>	前事業年度 要約貸借対	
		(平成17年9月30	日現在)	(平成18年9月30	日現在)	(平成18年3月31	日現在)
	区分	金額 (千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
	(資産の部)		%		%		%
	流動資産						
1	現金及び預金	1,596,375		131,417		1,496,213	
2	受取手形	625,894		1,109,137		784,602	
3	売掛金	265,798		282,992		243,889	
4	営業未収入金			61,303		73,226	
5	有価証券			160,681		61,072	
6	不動産業土地建物	238,999		2,164,160		1,402,342	
7	たな卸資産	394,204		430,864		341,576	
8	預け金	134,088		55,782		55,891	
9	関係会社短期貸付金			2,065,500		2,050,000	
10	その他	241,171		274,031		224,161	
11	貸倒引当金	120		3,550		12,146	
	流動資産合計	3,496,413	22.1	6,732,320	44.7	6,720,829	44.1
	固定資産						
1	有形固定資産						
	建物及び構築物	37,940		563,165		578,285	
	機械及び装置	10,968		11,299		10,766	
	土地	404,853		404,853		404,853	
	その他	11,284		54,972		56,632	
	有形固定資産合計	465,047	2.9	1,034,290	6.9	1,050,539	6.9
2	無形固定資産						
	借地権	14,678		20,200		20,337	
	ソフトウェア			26,993		30,031	
	その他	1,256		43,913		46,397	
	無形固定資産合計	15,934	0.1	91,107	0.6	96,767	0.6
3	投資その他の資産						
	投資有価証券	236,213		187,004		316,274	
	関係会社株式	11,422,602		6,626,376		6,601,868	
	出資金	14,900		14,900		14,900	
	関係会社出資金					4,500	
	従業員長期貸付金			10,053		12,408	
	関係会社長期貸付金			198,560		198,000	
	敷金保証金	75,042		278,894		331,784	
	その他	65,932		136,249		146,075	
	貸倒引当金			249,560		249,540	
	投資その他の資産合計	11,814,690	74.9	7,202,478	47.8		48.4
	固定資産合計	12,295,671	77.9	8,327,876	55.3		55.9
	資産合計	15,792,085	100.0	15,060,197	100.0		100.0

	前中間会計期	朋間末		間末	前事業年度	
	(平成17年9月30		(平成18年9月30		要約貸借対 (平成18年3月31	照表 日現在)
区分	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債 1 支払手形 2 買掛金 3 関係会社短期借入金	68,517 1,364		38,371 1,050,000		62,022 24,087 500,000	
4 短期借入金 5 1年以内返済予定長期借入金 6 未払金 7 未払費用	15,000 1,582 232,041		380,000 30,000 36,515 148,903		15,000 679,006 275,232	
8 未払法人税等 9 前受金 10 賞与引当金	23,595 100,634 5,343		36,692 38,815 5,641		69,472 38,321 4,794	
11 預り金 12 その他 流動負債合計 固定負債	205,435 653,513	4.1	123,555 102,540 1,991,034	13.2	85,002 104,588 1,857,528	12.2
1 長期借入金 2 退職給付引当金 3 役員退職慰労引当金 4 長期預り金	876,000 59,577 49,762 542,000		846,000 60,791 57,602		876,000 57,908 52,682	
5 繰延税金負債 固定負債合計 負債合計 (資本の部)	17,310 1,544,649 2,198,162	9.8 13.9	29 964,423 2,955,458	6.4 19.6	33,048 1,019,639 2,877,167	6.7 18.9
資本金 資本剰余金	16,781,957	106.3			10,000,000	65.6
1 資本準備金 2 その他資本剰余金 資本金及び資本準備金減少差益	3,286,240				1,600,610	
資本剰余金合計 利益剰余金	3,286,240	20.8			1,600,610	10.5
1 中間(当期)未処理損失 利益剰余金合計 その他有価証券評価差額金 自己株式 資本合計	6,358,079 6,358,079 97,894 18,301 13,593,922	40.3 0.6 0.1 86.1			748,518 748,518 36,985 18,873 12,367,239	4.9 0.2 0.1 81.1
負債及び資本合計	15,792,085	100.0			15,244,407	100.0
(純資産の部) 株主資本 1 資本金 2 資本剰余金 (1)資本準備金			10,000,000	66.4		
(2)その他資本剰余金 資本剰余金合計 3 利益剰余金			1,600,451 1,600,451	10.6		
(1)利益準備金 (2)その他利益剰余金			31,000			
繰越利益剰余金 利益剰余金合計 4 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等			519,958 550,958 35,213 12,116,195	3.7 0.2 80.5		
・			11,456 11,456 12,104,739 15,060,197	0.1 80.4 100.0		

## (2)中間損益計算書

(2)中間損益計算書					前事業年度	
	前中間会計類	期間	当中間会計算	朝間	要約損益計算	算書
	(自 平成17年4 至 平成17年9		(自 平成18年4 至 平成18年9		(自 平成17年4 至 平成18年3	
区分	金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比
		%		%		%
売上高	2,428,140	100.0	3,743,830	100.0	6,261,336	100.0
売上原価	1,828,263	75.3	3,446,238	92.1	4,797,681	76.6
売上総利益	599,876	24.7	297,592	7.9	1,463,655	23.4
販売費及び一般管理費	360,502	14.8	562,110	15.0	755,990	12.1
営業利益 ( 損失)	239,374	9.8	264,517	7.1	707,664	11.3
営業外収益						
1 受取利息	231		10,310		5,511	
2 受取配当金	881		249,877		923	
3 その他の収益	9,853		25,199		26,768	
営業外収益計	10,965	0.5	285,387	7.6	33,203	0.5
営業外費用						
1 支払利息	1,114		5,544		1,802	
2 遊休土地関連費用					10,049	
3 新株発行費					102,413	
4 低価法精算費用					58,847	
5 その他の費用	162,479		13,679		45,558	
営業外費用計	163,593	6.7	19,224	0.5	218,672	3.5
経常利益	86,746	3.6	1,645	0.0	522,195	8.3
特別利益						
1 固定資産売却益	50,861		3,500		52,361	
2 貸倒引当金戻入益	780		9,666			
3 投資有価証券売却益	685		51,623		690	
4 投資有価証券評価益			13,387			
5 損害補償金					227,290	
6 土地買戻し時発生差額金			54,318			
7 その他			38,058		780	
特別利益計	52,327	2.1	170,555	4.6	281,123	4.5
特別損失						
1 合併関連費用			6,784		45,207	
2 事業所撤退関連費用			18,411		4,779	
3 支払立退料			21,682			
4 その他			3,917			
特別損失計			50,796	1.4	49,986	0.8
税引前中間(当期)純利益	139,073	5.7	121,401	3.2	753,332	12.0
法人税、住民税及び事業税	1,815		12,794	0.3	4,814	0.1
中間(当期)純利益	137,258	5.7	108,610	2.9	748,518	11.9
前期繰越利益( 繰越損失)	6,495,337					
中間(当期)未処分利益又は ( 未処理損失)	6,358,079				748,518	

### (3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

				株主資本			
項目		資本剰余金		利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本	利益準備金	その他利益 剰余金	自己株式	株主資本合計
		貝华宇備立	剰余金	<b>州</b> 血牛佣亚	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	10,000,000		1,600,610		748,518	18,873	12,330,254
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)				31,000	337,170		306,170
中間純利益					108,610		108,610
自己株式の取得			159			16,340	16,499
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			159	31,000	228,560	16,340	214,059
平成18年9月30日残高(千円)	10,000,000		1,600,451	31,000	519,958	35,213	12,116,195

評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	<b>紀貝</b> 佐口司
平成18年3月31日残高(千円)	36,985	36,985	12,367,239
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			306,170
中間純利益			108,610
自己株式の取得			16,499
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	48,441	48,441	48,441
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	48,441	48,441	262,500
平成18年9月30日残高(千円)	11,456	11,456	12,104,739

<sup>(</sup>注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

# (継続企業の前提に関する注記)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成 17 年 4 月 1 日	(自 平成 18 年 4 月 1 日	(自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 9 月 30 日)	至 平成 18 年 9 月 30 日)	至 平成 18 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(3)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(3)中間財務諸表作	成の基本となる重要な事項		
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
項目	(自 平成17年4月1日	(自 平成 18 年 4 月 1 日	(自 平成 17 年 4 月 1 日
	至 平成 17 年 9 月 30 日 )	至 平成18年9月30日)	至 平成 18 年 3 月 31 日 )
1.資産の評価基準及	(1)有価証券	(1)有価証券	(1)有価証券
び評価方法	子会社株式及び関連会社	子会社株式及び関連会社	子会社株式及び関連会社
	株式	株式	株式
	移動平均法による原価法	同左	同 左
		売買目的有価証券	売買目的有価証券
		時価法( 売却原価は移動平	同 左
		均法により算定)	
	その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
	中間決算日の市場価格等	中間決算日の市場価格等	決算日の市場価格等に基
	に基づく時価法	に基づく時価法	づく時価法(評価差額は全
	(評価差額は全部資本直入	(評価差額は全部純資産直	部資本直入法により処理
	法により処理し、売却原価は	入法により処理し、売却原価	し、売却原価は移動平均法
	移動平均法により算定)	は移動平均法により算定)	により算定)
	時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法	同左	同左
	(2) たな卸資産	(2) たな卸資産	(2) たな卸資産
	製品、原材料及び仕掛品	製品、原材料及び仕掛品	製品、原材料及び仕掛品
	(ニッケル事業)	(ニッケル事業)	(ニッケル事業)
	大人先出法に基づく低価 法	同 左	同左
	(その他の事業)	(その他の事業)	(その他の事業)
	先入先出法に基づく原価 法	同左	同左
	<i>'</i> 云   貯蔵品	貯蔵品	貯蔵品
	<sup>別殿品</sup>   先入先出法に基づく原価	同左	同左
	法	19 在	14) A
	不動産業土地建物及び未	不動産業土地建物及び未	不動産業土地建物及び未
	成工事支出金	成工事支出金	成工事支出金
	個別法に基づく原価法	同左	同左
	   (1)有形固定資産		(1)有形固定資産
却の方法	定率法(ただし、平成 10	同左	同左
	年4月1日以降に取得した建		
	物(附帯設備は除く)につい		
	ては定額法 )を採用しており		
	ます。		
	なお、主な耐用年数は以下の		
	とおりです。		
	建物および構築物		
	10年~50年		
	機械装置及び運搬具 2年~10年		
	<del>2                                   </del>	(2)無形固定資産	(2)無形固定資産
		定額法を採用しておりま	同左
		す。	
		なお、自社利用のソフトウェ	

		アについては、社内における	
		見込利用期間(5年)に基づ	
		いております。	
3.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金	(1)貸倒引当金	(1)貸倒引当金
	売上債権、貸付金等の貸倒	同 左	同左
	損失に備えるため、一般債権		
	については貸倒実績率によ		
	り、貸倒懸念債権等特定の債		
	権については、個別に回収可		
	能性を検討し、回収不能見込		
	額を計上しております。	(2) 常日出业会	(2) 常日出安
	(2)賞与引当金   公業員の営上の主給に使	(2)賞与引当金	(2)賞与引当金
	従業員の賞与の支給に備 えるため、将来の支給見込額	同 左	従業員の賞与の支給に備 えるため、将来の支給見込額
	のうち当中間会計期間対応		のうち当事業年度対応分を
	の フラヨ 中間 云 前 期间 刃 心   分を計上しております。		計上しております。
	(3)退職給付引当金	(3)退職給付引当金	(3)退職給付引当金
	当社は、従業員の退職給付		当社は、従業員の退職給付
	に備えるため、当事業度末に	備えるため、当事業度末にお	に備えるため、当事業年度末
	おける退職給付債務の見込		における退職給付債務の見
	額に基づき、当中間会計期間	に基づき、当中間会計期間末	込額に基づき、計上しており
	末において発生していると	において発生していると認	ます。
	認められる額を計上してお	められる額を計上しており	
	ります。	ます。	
	(4)役員退職慰労引当金		
	役員の退職慰労金の支給		
	に充てるため、取締役会の		
	内規に基づき当中間会計		
	期間末における要支給額		
	を計上しております。		
4.その他中間財務諸	(1)消費税等の会計処理	(1)消費税等の会計処理	(1)消費税等の会計処理
表 (財務諸表)作	消費税及び地方消費税の	同 左	同 左
成のための重要な	会計処理は税抜方式を採用		
事項	しております。		
	(2)不動産業土地建物のうち	(2) 同 左	(2) 同 左
	一定基準をこえる特定物件		
	にかかわる借入金利息を当		
	該たな卸資産の取得価額に		
	算入する方法を採用してお		
	ります。		

#### 会計処理の変更

会計処理の変更		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成 17 年 4 月 1 日	(自 平成 18 年 4 月 1 日	(自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 9 月 30 日 )	至 平成 18 年 9 月 30 日 )	至 平成 18 年 3 月 31 日 )
(固定資産の減損に係る会計基準)		(固定資産の減損に係る会計基準)
「固定資産の減損に係る会計基準」		「固定資産の減損に係る会計基準」
(「固定資産の減損に係る会計基準		(「固定資産の減損に係る会計基準
の設定に関する意見書」(企業会計		の設定に関する意見書」(企業会計
審議会 平成14年8月9日))及び		審議会 平成 14 年 8 月 9 日 ))及び
「固定資産の減損に係る会計基準		「固定資産の減損に係る会計基準
の適用指針」(企業会計基準委員会		の適用指針」(企業会計基準委員会
平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基		平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基
準適用指針第6号)を当中間会計期		準適用指針第6号)を当事業年度か
間から適用しております。		ら適用しております。
おお、これによる損益に与える影響		なお、これによる損益に与える影響
はありません。		はありません。
1800 7 S E 70°	│   (貸借対照表の純資産の部の表示	はめりよせん。
	(負債対無限の無負産の品の表示     に関する会計基準等)	
	(自己株式及び準備金の額の減少	
	(自己株式及び準備金の額の減少    等に関する会計基準等の一部改正)	
	当中間会計期間から「貸借対照表	
	ヨ中間云前期間がら 負債対照役   の純資産の部の表示に関する会計	
	基準」(企業会計基準委員会 平成 17年12月9日企業会計基準第5号)	
	ひび「貸借対照表の純資産の部の表	
	次の「負債対照表の無負産の部の表   示に関する会計基準等の適用指針	
	小に関する云計基準等の週別指到     (企業会計基準委員会平成 17 年 12	
	(正来云前奉年安員云十成 17 年 12     月 9 日企業会計基準適用指針第 8	
	月 9 日正業会計基準週用指針第 6       号 ) 並びに改正後の「自己株式及び	
	準備金の額の減少等に関する会計	
	準備金の額の減少等に関する云前   基準」(企業会計基準委員会 最終	
	登年」(正集会計签年安員会 一般於   改正平成 18年8月 11日 企業会計	
	毎年第一号 ) 及び、自己休式及び学    備金の額の減少等に関する会計基	
	構金の顔の减少寺に関する云前巻   準の適用指針」( 企業会計基準委員	
	年の週州相到 J ( 正耒云司 基年安員     会	
	企業会計基準適用指針第2号)を適	
	用しております。   これによる損益に与える影響は	
	これによる損益に与んる影響は     ありません。	
	めりません。   なお、従来の「資本の部」の合計	
	はん	
	に伯ヨ9 の並領は 12,104 日月日で     あります。	
	│のりまり。 │ 中間財務諸表等規則の改正によ	
	り、当中間会計期間における中間財産発表は、水下後の中間財務発表等	
	務諸表は、改正後の中間財務諸表等	
	規則により作成しております。	

<b>基準等)</b>
業結合に係
審議会平成
事業分離等
業会計基準
27 日企業会
企業結合会
計基準に関
計基準委員
企業会計
を適用して
える影響は

## 追加情報

≈ DF IF TK			
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	
(自 平成 17 年 4 月 1 日	(自 平成 18 年 4 月 1 日	(自 平成 17 年 4 月 1 日	
至 平成 17 年 9 月 30 日 )	至 平成 18 年 9 月 30 日 )	至 平成 18 年 3 月 31 日 )	
	当中間会計期間末において資金		
	運用方針を変更したことにより、そ		
	の他有価証券を売買目的有価証券		
	に変更しております。この保有目的		
	の変更により、投資有価証券が		
	23,060 千円減少し、有価証券が同		
	額増加しております。		

(中间其间对照衣舆像)	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
項目	(平成 17 年 9 月 30 日)	(平成 18 年 9 月 30 日)	(平成 18 年 3 月 31 日)
1.有形固定資産減価償却	467,061千円	773,050千円	743,261千円
累計額	.0.,00. 113	110,000 113	7,70,20. 113
2.担保資産			
(1) 担保に供している			
資産			
土地	394,579千円	394,579千円	394,579千円
上記に対応する	33.,3.3.113	231,012113	231,010 113
<b>直務</b>			
1年以内返済予定	15,000 千円	30,000 千円	15,000 千円
長期借入金	10,000 113	33,333 113	10,000 113
長期借入金	876,000千円	846,000千円	876,000千円
区别旧八亚	(財)民間都市開発推進機	040,000 113	たな卸資産のうち不動
	構に買戻し条件付で売却		産業土地建物 142,348 千円
	した不動産業土地建物(土		佐衆土地延初 142,546
	地)142,348 千円及び同機		民間都市開発推進機構に
	横からの長期預り金		販売したものであります
	542,000 千円については、		が、買戻し条件が付されて
	上記金額には含まれてお		いることから、当該売却代
	りません。		金 542,000 千円は、平成 18
	) X E 10 .		年4月に買戻しが実行され
			る予定であり、買戻し代金
			580,900 千円が未払金に計
(2) 担保に供している			560,900 十円が未払金に計 上されております。
(2) 担保に供している   資産	64 740 T.M.		
┃    貝 <i>性</i> ┃   投資有価証券	64,718 千円		74,160 千円
	   当中間会計期間におい		と 東 巻 年 年 に ヤ ハ ブ け
上記に対応する 債務	ヨ中间云前期间にのい   ては、対応する仕入債務は		当事業年度においては、 対応する仕入債務は発生
貝尔力	発生しておりませんが、有		が心するは八頂がは光王しておりませんが、有価証
	発生しておりませんが、有   一価証券の担保提供は継続		参の担保提供は継続して
3.土 地	│しております。 │ 旧伊達工場の遊休土地		おります。
3.工 地	ロア建工場の遅休工地   については、一部を北海道		
	電力(株)の電線路及びパ		
	七プラインの設置用地と		
	イフライフの設置用地と   して使用契約を締結し、又		
	ひて使用契約を締結し、又   隣接するコンクリート会		
	│ 隣接9るコフグリート云 │ 社に資材置き場として土		
	地一時賃貸借を契約して		
	おりますが、有効活用を含める後の世界を引持を持		
	め今後の措置を引続き慎		
	重に検討しております。 		
4.手形割引高及び裏書譲		手形割引高 176,910千円	
渡高			
┃ ┃5.金融機関休業日におけ		   中間会計期間末日満期手	
る期末日満期手形の処理		形の会計処理については、	
		手形交換日をもって決済	
		処理しております。	

なお、当中間会計期間末
日が金融機関の休日であ
ったため、次の中間会計期
間末日満期手形が、中間会
計期間末残高に含まれて
おります。
受取手形 177,146 千円

### (中間損益計算書関係)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	項目	(自 平成 17 年 4 月 1 日	(自 平成 18 年 4 月 1 日	(自 平成17年4月1日
		至 平成 17 年 9 月 30 日)	至 平成18年9月30日)	至 平成 18年3月31日)
1.	営業外収益「その他の	土地賃貸料 6,784 千円	土地賃貸料 5,968 千円	土地賃貸料 7,140千円
	収益」のうち主要なも			
	0			
2.	営業外費用「その他の	新株発行費 91,724 千円		新株発行コンサル料
	費用」のうち主要なも	たな卸資産		30,000 千円
	の	低価評価損 54,556 千円		遊休土地関連費用
				10,049千円
3.	減価償却実施額	有形固定資産 3,670千円	有形固定資産 30,389 千円	有形固定資産
			無形固定資産 5,659 千円	279,871千円
4.	固定資産売却益	前々期に資産評価損を	過年度に資産評価損を	機械及び装置の売却によ
		計上した磁石事業に関す	計上した磁石事業に関す	るものであります。
		る機械装置の売却による	る機械装置の売却による	
		ものであります。	ものであります。	

### (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

### 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	130,630	212,659	1,625	341,664

### (リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

### (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 子会社株式	7,079,951	17,968,418	10,888,466
(2) 関連会社株式	4,322,650	14,969,500	10,646,849
計	11,402,601	32,937,918	21,535,317

### 当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	6,288,438	9,548,100	3,259,661
計	6,288,438	9,548,100	3,259,661

## 前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	6,326,631	12,794,454	6,467,822
計	6,326,631	12,794,454	6,467,822

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成17年11月22日開催の当社取	該当事項はありません。	該当事項はありません。
締役会において、第三者割当によ	#	# * * * * * * * * * * * * * * * * *
る株式会社エス・サイエンス第5		
回新株予約権の発行について決議		
いたしております。		
新株予約権発行の内容は以下の		
とおりであります。		
1 第三者割当による新株予約権発		
行の要領		
1 新株予約権の名称		
株式会社エス・サイエンス		
第 5 回新株予約権		
2 新株予約権の目的たる株式の		
種類及び数		
当社普通株式 90,000,000株		
3 発行する新株予約権の総数		
90,000個(1個当たり1,000		
株)		
4 新株予約権の発行価額		
総額90,000,000円(1個につ		
き1,000円)		
5 募集の方法		
第三者割当の方法による 6 新株予約権の割当先及び割当		
6 新株予約権の割当先及び割当 数		
ソップス がいまた がいまた がいまた がい かいしょう がい かいしょ かい		
90,000個		
7 新株予約権の申込取扱場所及		
び行使請求受付場所		
株式会社エス・サイエンス		
本社 総務部		
8 新株予約権の行使請求の払込		
取扱場所		
中央三井信託銀行株式会社		
本社		
9 申込期間		
平成17年12月12日(月)		
10 払込期日		
平成17年12月12日(月)		
11 新株予約権の行使期間		
平成17年12月12日から		
平成18年6月12日まで		
12 新株予約権の行使の際の払込		
金額(以下、「行使価額」と		
いう)		
1個につき 51,000円		
(当社普通株式1株につき51		
円)		

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
13 新株予約権の行使により株式		
を発行する場合の株式の発行		
価額の総額		
金4,680,000,000円		
14 新株予約権の行使により発行		
する株式の発行価額中、資本		
に組み入れない額		
新株予約権の行使により発行		
する株式の発行価額「新株予		
約権の行使価額に新株予約権		
の発行価格(1株当たり1円)		
を加算した額」のうち、資本		
に組入れない額は、当該株式		
の発行価額から資本に組入れ		
る額を減じた金額とする。資		
本に組入れる額とは、当該株		
式の発行価額に0.5を乗じた		
金額とする。		
15 行使価額の算出方法		
当初の行使価額は平成17年5		
月22日から平成17年11月21日		
の東京証券取引所における当		
社普通株式の普通取引の終値		
の平均とし、1円未満の端数		
は切り上げとする。		
16 行使価額の調整 本新株予約権証券の発行後、		
2回目以降の新株予約権行使		
時の行使価額は、行使の実行		
される日の前日の東京証券取		
引所における当社普通株式の		
普通取引の終値(1円未満の		
端数は切り上げ)とする。		
17 新株予約権の行使の条件		
本新株予約権の行使は、一括		
行使のほか個数単位で部分行		
使ができるものとする。		
本新株予約権の行使により株		
式を取得する割当先は株式を		
取得した日より6ヶ月間売却		
しない旨の確約書を提出する		
ものとします。		

	前中間会計期間	当中間会計期間(自 平成18年4月1日	前事業年度(自 平成17年4月1日
18	至 平成17年9月30日) 新株予約権の消却事由及び消	至 平成18年9月30日)	至 平成18年3月31日)
10	却の条件		
	当社は、当社が吸収合併に		
	よる消滅、並びに株式交換		
	又は株式移転により他の会		
	社の完全子会社となること		
	を当社の株主総会で決議し		
	た場合、当該効力発生日前		
	に、残存する本新株予約権		
	の全部を消却することがで		
	きるものとする。 当社は、本欄第1項による		
	新株予約権証券の消却を行		
	う場合、新株予約権者に対		
	し、新株予約権証券1個に		
	対し当初の新株予約権証券		
	1 個の発行価額相当額を対		
	価として支払うものとす		
	る。		
19			
	本新株予約権の譲渡について		
	は、当社取締役会の承認を要するものとする。		
20	するものとする。 新株予約権証券の発行		
20	本新株予約権証券は、新株予		
	約権者の請求があるときに限		
	り発行するものとする。		
21			
	株予約権の行使の際の払込金		
	額の算定理由		
	新規事業等を展開するための		
	必要資金の機動的調達、及び		
	当社財務体質の改善を図るた		
	め、新株予約権を発行することにしたものである。		
	とにしたものである。そし て、上記事業資金の調達方法		
	として他により有利な調達方		
	法がないこと、また、当社の		
	株価の値動きからして、ブラ		
	ック・ショールズ・モデルを		
	行使期間に直接適用すること		
	は適切でないと判断し、本新		
	株予約権1個の発行価格を		
	1,000円とした。 また、平成17年 5 月22日から		
	平成17年11月21日の東京証券		
	取引所における当社普通株式		
	の普通取引の終値の平均51円		
	(1円未満の端数は切上げ)を		
	基準とし、それを新株予約権		
	の1株当たりの行使の際の当		
	初の払込金額として設定し		
	た。		

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
22 前記各号については、証券取 引法による届出の効力発生を 条件とする。		,
2 割当先の概要		
割当予定 サンフォーレ投資事業 先の名称 組合		
株式会社エデュケーショ ンコンサルタント 東京都新宿区西新宿 7丁目9番7号 代表取締役 木 村 守 事業の内容 経営コンサルタント業		
サンフォーレ投資事業組合及び株式会社エタントは、当社第1回~第4回新株学務執行者でありまた。当社との関係		
本新株予約権の行使により株式を発行する割当先の行使後に対しては株式を取得しては株式を取得しては株式を取得してはない旨の確約書を提出して動きます。についたの取決の内容		
3 資金使途		
新規事業資金「排気ガス低減装		
置等」(595百万円)、長期預り金		
の返済(600百万円)、関係会社等		
に対する出資(450百万円)、運転		
資金及びM&A資金(500百万円)、不		
動産事業(2,500百万円)に充当す		
る予定であります。		

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(空村) 10日ののる代るス式・減と式ま・え立っ一る営併工・を提な成ッ寺階必式動点が、社と社にに果て対の、可フ市地現しスじるクス理減は会社2々併効 株及プ& で、スー級開 で、スーが は、大りり進 より で、大りののる代るス式・減と式ま・え立っ一る営併工・を提な成ッ寺階必式動点が は、大りののる代るス式・減と式ま・え立っ一る営併工・を提な成ッ寺階必式動点が は、大りののる代るス式・減と式ま・え立っ一る営併工・を提な成ッ寺階必式動点が は、大りののと ス理減 は会社2々併効 株及プ&が 社阪・、分ン通図ッののよりり進 よび経 りののとよる イエグ効な ボルー (で、大りので、大りので、大力で、大力で、大力で、大力で、大力で、大力で、大力で、大力で、大力で、大力		(自 平成17年4月1日
ビル完成後、株式会社エス・サイエンスの大阪営業所をフェリックスビルに統合して一体化を図ることによるコスト削減効果が可能となる。		

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3) 業務・管理に係る合併効果		
業務指示、命令等の一本化に		
よる簡素化とスピードアップ		
が可能となる。		
両社各々の問題点を、即時社		
内議論を尽くし実行すること		
による経営効果が可能とな		
る。		
合併により社内管理を一本化		
し二重チェックによる徹底管		
理を図ることが可能となる。		
2 合併の要旨		
(1) 合併の日程		
合併に関する基本合意書承認		
取締役会		
平成17年11月30日		
合併に関する基本合意書調印		
平成17年11月30日		
臨時株主総会開催のための基		
準日		
平成17年12月16日		
(株式会社エス・サイエン		
ス、株式会社フェリック		
ス)		
合併契約書承認取締役会		
平成17年12月20日		
合併契約書調印		
平成17年12月20日		
合併契約書承認臨時株主総会		
平成18年 1 月28日		
(株式会社フェリック		
ス)(予定)		
平成18年 1 月30日		
(株式会社エス・サイエン		
ス)(予定)		
合併期日		
平成18年3月1日(予定)		
合併登記		
平成18年3月1日(予定)		

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 合併方式 株式会社エス・サイエンスを 存続会社とする吸収合併方式 で、株式会社大阪証券取引所に 上場しております株式会社フェ リックスは、解散となる予定で		
す。 (3) 合併比率  株式会社エス 株式会社 ・サイエンス フェリックス 1 2.74  株式の割当比率 株式会社フェリックスの株式		
1 株に対して、株式会社エス・サイエンスの株式2.74株を割当交付します。 但し、株式会社エス・サイエンスが保有する株式会社フェリックス株式77,230,000株に		
ついては割当を行いません。 合併比率の算定根拠 株式会社エス・サイエンスお よび株式会社フェリックス は、蝦名公認会計士・税理士 事務所所長(公認会計士)蝦名		
卓氏、公認会計士増子文明 氏、松坂勇税理士事務所所長 (税理士)松坂勇氏、さくら共 同法律事務所弁護士河合弘之 氏計4名からなる第三者算定 委員会に合併比率の算定を依		
頼し、その算定根拠の公平性・信頼性について見解を添付し、その算定結果および見解に基づき両社協議のうえ、上記のとおり決定いたしました。		
第三者算定委員会による算定 根拠 株式会社フェリックス及び株 式会社エス・サイエンスの両 社の平成17年10月30日から平 成17年11月29日の1ヶ月の市		
場価格方式により評価し、その評価額をもって合併比率を 算定しております。 1株あたりの評価額 株式会社エス・サ 80.55円		
株式会社フェリッ 220.55円		

会併により発行する新株式数 57,011,180株 (平成17年11月30日現在) 株券の交付日 平成18年4月下旬から5月 中旬(予定) 配当起第日 平成17年4月1日 (4) 合併交付金は両社とも支払わ ないものとします。 3 合併当後入社の概要 (1)両号 株式会社エン 株式会社 インス (信任会社) (被合紹会社) (2)奪本内召 (必信任会社) (被合紹会社) (2)奪本内召 (被合紹会社) (2)奪本内召 (被合紹会社) (3)政公 (被合紹会社) (4)及前 (大阪市美工寺区 人の第三年 (大阪市美工寺区 人の第三 1月 (大阪市美工寺区 人の下の第三 1月 (大阪市美工寺区 人の第三 1月 (大阪市大阪市美工寺区 人の第三 1月 (大阪市大阪市大阪市大阪市大阪市大阪市大阪市大阪市大阪市大阪市大阪市大阪市大阪市大	(自	前中間会計期 平成17年4 平成17年9	月1日	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(平成17年11月30日現在) 株券の交付日 平成18年4月1日 (4) 合併交付金 合併交付金は両社とも支払わないものとします。 3 合併当事会社の概要 (1) 順可 保護会社の概要 (2) 事業向日 コッカル フェックス (2) 事業向日 コッカル (2) ののののののののののののののののののののののののののののののののののの			する新株式数		
株券の交付日 平成18年4月下旬から5月 中旬(予定) 配当起算日 平成17年4月1日 (4)合併交付金は両社とも支払わ ないものとします。 3 合併当事会社の概要 (1)商号 株式会社フス・フェリックス (付金)会社) 機関・不動産産業 増加・不動産の上海 (3)設立 昭和27年4月13日 平原17年10月1日 (4)本面 東京都千代回区 大沙三丁目 1億年6日 (4)本面 東京都千代回区 大沙三丁目 1億年6日 (5)代表書 私田 守御日 1 生空三丁目 1 進1号 (5)代表書 私田 守御日 (7)飛行海 899.057.600隊 総1037.000隊 株式機関 (8) 株工建算 30.303百万円 (10)法職制 3月31日 (10)法職制 3月31日 3月31日 (10)法職制 3月31日 3月31日 (10)法職制 3月31日 3月31日 3月31日 (10)法職制 3月31日			30日租在)		
平成18年4月下旬から5月 中旬(予定) 配当起算日 平成17年4月1日 (4) 合併交付金 合併交付金 合併交付金 合併交付金 の併交付の表している。 3 合併当事会社の概要 (1)原号 株式会社フス・ (2)事業内容 様式会社 (複合的会社) (表的元主、 1 世 1 世 1 世 1 世 1 世 1 世 1 世 1 世 1 世 1	,		150口坑江)		
中旬(予定) 配当起算日 平成17年4月1日 (4) 合併交付金は両社とも支払わ ないものとします。 3 合併当会社の概要  [1) 商号   据式会社エス・   提供会社   提供   提供   提供   提供   提供   提供   提供   提			下句から5日		
配当起第日 平成17年4月1日 (4) 合併交付金は両社とも支払わ ないものとします。 3 合併当事会社の概要  「1) 而号 報法会社工、株式会社 ウインス (金)					
平成17年4月1日 (4) 合併交付金 合併交付金 合併交付金 合併交付金 の併文の付金は両社とも支払わ ないものとします。 3 合併当事会社の概要 (1) 商号 株式会社 株式会社 株式会社 (後合併会社) (後合併会社) (後合併会社) (後合併会社) (複合併会社) (表面書 東京都千代即日 1日 年月日 (4) 本国 東京都千代即日 大阪市天王寺区 外の内三丁目 上沙三丁目 2 億25年 (75)代表者 后田 第1 日 (2 億25年 (75)代表者 后田 第1 日 (78)前百 月 (7)前行清 899,007,600味 株式股野 (7)前行清 899,007,600味 株式股野 (8) 株工生屋本 (7,900百万円 (9) 総調整 15,702百万円 (9) 総調整 15,702百万円 (10)決算期 3月31日 3月31日 (10)決算期 3月31日 3月31日 (10)決算期 3月31日 3月31日 (10)決算期 3月31日 3月31日 (10)大康主		, ,			
(4) 合併交付金 合併交付金は両社とも支払わないものとします。 3 合併当事会社の概要  (1) 商号 株式会社工人 株式会社 アプェリックス (会任会社) (社会的会社) (社会的会社) (2) 事業内容 コッカル (社会的会社) (社会的会社) (社会的会社) (2) 事業内容 元ッカル (社会的会社) (社会的会社) (2) 事業内容 元ッカル (社会的会社) (3) 設立 報知:7年4月10日 平成17年10月1日 年月1日 年月1日 平成17年10月1日 上沙三丁目 人物三丁目 人が三丁目 人が三丁目 人が三丁目 (4) 本広 (大阪町海父社長 短田 守敏 (祖村 康興 (5) 代表者 (祖村 康興 (7) 発行済 (88),087,600味 (8) (87),000味 株式総数 (8) 株主資本 (13,993百万円 (2) (84) (7) (9) 総選 (15,792百万円 (9) 総選 (7) (7) 発行済 (88),087,600味 (10) (23) 第31日 3月31日 (11) 後葉製 (27名 (27年 (12) 主要 三井均産第 (7) 大阪近野会議解 (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7)			1 🛱		
会併交付金は両社とも支払わない。 3 合併当事会社の概要  (1)商号			' Н		
(1) 商号 株式会社フイフェリックス (倍)	. ,		計とも支払わ		
(1) 商号 株式会社 ス・					
(1) 商号 株式会社エス・サイエンス (お会社) サイエンス (会付会社) (被合併会社) (被合併会社) (被合併会社) (被合併会社) (被合併会社) (被信件会社) (被信件会社) (被信件会社) (被信件会社) (被信件会社) (被信件会社) (被信件会社) (被信件会社) (表示					
(合併会社) (総合任会社) (総合任会社) 教育事業 環境・不動産事業 (3 ) 認立					
2   3   3   3   3   3   3   3   3   3					
(3) 設立	(2)事業内容				
(4)本店 東京都干代田区 大阪市天王寺区 所在地 丸の内二丁目 上沙二丁目 1番1号 (表取締役社長 品田 守敏 福村 康廣 (6)資本金 167億81百万円 23億450万円 (7)発行第 889,067,660味 98,037,000株 株式総数 (8)株主資本 13,593百万円 3,303百万円 (10)決算期 3月31日 3月31日 (11)従業関数 27名 (257名 (12)王要 三井物庭樹 御エア・ケーショ 取引先 インコ東京ニッケ ナルネットワーク 披育仲社 (13)大株主 及び 19,12% ス 78.77% 持株比率 「海村 康廣 第エス・サイエン 及び 19,12% ス 78.77% 大阪証券金融樹	(2)+0+				
(4)本店 所在地 九の内三丁目 1番1号 2番23号 (5)代表者 (た販類解役社長 品田 守敏 福村 康廣 (6)資本金 167億81日万円 23億650万円 (7)発行済 株式総数 (8)株主資本 13,593百万円 2,954百万円 (9)総資産 15,792百万円 3,303百万円 (10)決算期 3月31日 (11)従興員数 27名 (12)主要 取引允 (13)大株主 及び 19,12% 大の 19,12%		昭和21年4月13日	平成17年10月1日		
1番 1号 2番23号 (代表取締役社長 品田 守敏 福村 康廣 (6)資本金 167曜31百万円 23億450万円 23億450万円 (7)発行済 株式総数 (8)株土資本 13,593百万円 23億450万円 (9)総資産 15,792百万円 3,303百万円 (10)決棄明 3月31日 3月31日 (11)従業員数 27名 (第1) 大平立 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	(4)本店				
品田 守敏   福村 康廣   167億81百万円   23億450万円   79発行済   株式総数   889,067,660味   98.037,000味   15,792百万円   3,303百万円   (10)決算期   3月31日   3月31日   (11)從業賣数 27名   257名   257名   257名   27名   257名   27名   273   274   2	所任地				
(6) 資本金 167億81百万円 23億450万円 (7)発行済 889,067,660株 98,037,000株 株式総数 98,037,000株 (8) 株主資本 13,593百万円 2,954百万円 (9) 総資産 15,792百万円 3,303百万円 (11) 従業員数 27名 257名 (12)主要 取引先 インコ東京ニッケ ル構 (場所) (場所) (場所) (場所) (場所) (場所) (場所) (場所)	(5)代表者				
(7)発行済 株式総数 (8)株主資本 13,593百万円 2,954百万円 (9)総資産 15,792百万円 3,303百万円 (10)決算期 3月31日 3月31日 (11)従業員数 27名 257名 (12)主要 エデオ物産㈱ ポーズ・ファクラール(水) (13)大株主 福村 康廣 (樹エス・サイエン 及び 19.12% ス 78.77% (財殊比率 19.12% ス 78.77% (財産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(6)資本金				
(8)株主資本 13,593百万円 2,954百万円 3,303百万円 (10)決算期 3月31日 (11)従業員数 27名 257名 (12)主要 正井物産㈱ ㈱エデュケーショナルネットワーク NA (初海作社	(7)発行済				
10)決算期   3月31日   3月31日   3月31日   (11)従業員数   27名   257名   三井物産㈱   ボーデュケーショ	(8)株主資本				
(11)従業員数   27名   257名   (12)主要					
取引先					
ル株   株育伸社   株育伸社   株   大阪   大阪   大阪   大阪   大阪   大阪   大阪					
19.12%   78.77%	拟匀元				
持株比率					
日興コーディアル 証券㈱ 2.09% 1.13% 1					
<ul> <li>証券㈱ 2.09% 品田 守敏 1.13% 品田 守敏 1.82%</li> <li>(14)主要 東京三菱銀行 京橋支店 上六支店 上六支店 (15)当事会社 資本 合併会社は被合併会社の株式の関係 78.77%を保有しています。</li></ul>					
1.82% (14)主要 東京三菱銀行 みずぼ銀行 上六支店 上六支店 (15)当事会社 資本 合併会社は被合併会社の株式の関係 78.77%を保有しています。 人的 合併会社の代表取締役副社長福 関係 村康廣は被合併会社の代表取締役と記せるの代表取締役と記せるの代表取締役と記せるの代表のの (2015年) (					
Texas   東京三菱銀行   みずぼ銀行   上六支店   上六支店   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日					
(15)当事会社 資本 合併会社は被合併会社の株式の 関係 78.77%を保有しています。	(14)主要		みずほ銀行		
の関係     関係 78.77%を保有しています。       人的 合併会社の代表取締役副社長福     関係 付康廣は被合併会社の代表取締役社長を兼務しております。       取引 合併会社は被合併会社の本社ビ					
関係 村康廣は被合併会社の代表取締役社長を兼務しております。 取引 合併会社は被合併会社の本社ビ					
役社長を兼務しております。 取引 合併会社は被合併会社の本社ビ	人的 合併会社の代表取締役副社長福				
		取引 合併会社は被	<b>安合併会社の本社ビ</b>		
関係   がを支注し、工事を進めてあり			<b>上事を進めており</b>		
注:合併会社は平成17年9月30日現在、被合併会社					
は平成17年11月30日現在の情報に基づいており ます。		<b>年11月30日現在の</b> 情	育報に基ついており		

(自 至	平成17	会計期間 '年4月1 '年9月30		(自 至	当中間会計期 平成18年4月 平成18年9月	1日	(自 至	前事業年度 平成17年4月1日 平成18年3月31日)
(16)最近 3 ½	夬算期間の業績					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		·
	株式会社エス	ス・サイエンス	(合併会社)					
決算期	15年3月期	16年3月期	17年3月期					
売上高	2,329百万円	2,430百万円	3,169百万円					
営業利益	730百万円	1,197百万円	560百万円					
経常利益	1,621百万円	3,039百万円	2,024百万円					
当期純利益	2,465百万円	9,341百万円	3,229百万円					
1株当たり 当期純利益 (円)	29.89	56.38	10.19					
1株当たり 配当金(円) 1株当たり	0.00	0.00	0.00					
株主資本 (円)	56.82	11.06	12.53					
	株式会社フ	ェリックス(初	按合併会社)					
決算期	15年3月期	16年3月期	17年3月期					
売上高	3,833百万円	3,121百万円	3,208百万円					
営業利益	633百万円	1,513百万円	796百万円					
経常利益	617百万円	2,073百万円	940百万円					
当期純利益 1株当たり 当期純利益 (円)	2,977百万円	3,186百万円	1,218百万円					
1株当たり 配当金(円)								
1株当たり 株主資本								
(円) 注: 株式会	≩社フェリック	フけ亚成17年	10日 1 日に					
4 合 (1) 商 (2) 事 (4) 代	後号株業二教店東目表代品行9本のの一式内ッ育所京1者表田済07年14年1年1月1日 (1947年) (19	1株 エ ・	期純利益、1 で イエンス 不動産・ 丁					
(8) 決	(平成17 <sup>5</sup> 両社の総 が保有し クス株式 す。 <sup>1</sup> 算期	₹9月30E 資産合計 ている(株) を消去し	から当社 フェリッ					
	3月31日							

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(9)業績	こ与える影響			
合併	後の個別業績	責見通し		
	平成18年3月期	平成19年3月期		
売上高	4,775百万円 (百万円)	7,865百万円		
営業利益	278百万円 ( 百万円)	506百万円		
経常利益	354百万円 ( 百万円)	527百万円		
当期純利益	403百万円 ( 百万円)	519百万円		
1株当たり 年間配当金				
18年3月 が平成18 ん。	(注)( )内は合併による影響見込額。平成 18年3月期の見通しにつきましては、合併日 が平成18年3月15日のため算入しておりませ ん。			
合併	後の連結業績	責見通し		
	平成18年3月期	平成19年3月期		
売上高	7,779百万円	8,085百万円		
営業利益	638百万円	564百万円		
経常利益	111百万円	620百万円		
当期純利益	12百万円	604百万円		
1株当たり 年間配当金	0円00銭	未定		
		以上		

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
平成17年12月20日開催の当社臨	<u> </u>	<u> </u>
時取締役会において、平成18年1		
月30日開催予定の臨時株主総会		
で、下記の議案を付議することを		
決議いたしております。		
1 定款一部変更の件		
変更の理由		
(1) 第2条(目的)		
株式会社フェリックスとの合		
併に伴い、事業目的の多様化と		
今後の事業展開に備えて、現行		
定款第2条(目的)につき、事業		
目的の追加を行い、号数の変更		
をするものであります。		
(2) 第4条(公告の方法)		
「電子公告制度の導入のため		
の商法等の一部を改正する法		
律」(平成16年法律第87号)によ		
り、電子公告制度が新設された		
ことから、インターネットの普		
及状況および公告費用の削減効		
果を考慮し、より効果的かつ経		
済的な情報開示方法であるこの		
方式を採用するため、現行定款		
第4条(公告の方法)について所		
要の変更を行うものでありま		
<b>a</b>		
(3) 第5条(会社の発行する株式		
の総数)		
株式会社フェリックスとの吸		
収合併に伴い発行を予定してい		
る当社株式数の増加分、不動産 事業資金およびM&A資金に充当		
するため、現行定款第5条に定 める当社の発行する株式の総数		
を増加させるものであります。		
(4) 第9条(基準日)		
字句の修正を行い、定款第9		
条(基準日)を整備するものであ		
ります。		
2 資本の減少及び資本準備金の減		
少について		
1 資本の減少及び資本準備金の		
減少の目的		
当社は、平成16年3月期と平		
成17年3月期に黒字転換に向け		
企業再生を図るため多額の負の		
資産の処理を特別損失に計上し		
た結果、欠損金が生じておりま		
すが、その資本の欠損補填のた		
めに資本及び資本準備金の減少		
を行うものであります。		

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 資本の減少及び資本準備金の		
減少の要領		
(1) 資本の減少の要領		
減少すべき資本の額		
資本の額 19,121,957,279		
円を9,121,957,279円減少		
し、10,000,000,000円と		
し、減少額はその他の資本		
剰余金に計上するものであ		
ります。		
資本の減少の方法		
発行済株式数の変更は行わ		
ず、資本の額のみを減少す		
るものです。		
(2) 資本準備金の減少の要領		
減少すべき資本準備金の額		
資本準備金5,626,240,000		
円を全額取崩し前期繰越損失		
6,495,337,523 円 に充当さ		
せ、前期繰越損失補填不足額		
869,097,523円に対しその他		
の資本剰余金9,121,957,279		
円の中から869,097,523円を		
取崩し前期繰越損失へ充当させることにより、繰越損失額		
は0円となります。		

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成17年4月1日	(自 平成18年4月1日	(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)	至 平成18年9月30日)	至 平成18年3月31日)
平成17年12月13日に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が90,000 千株、資本金が2,340,000千円、資本準備金が2,340,000千円増加しております。		